

「第4期岐阜県障がい者総合支援プラン」の取組状況 (令和6年度実績／令和7年度事業)

| 背景

- 県では、「岐阜県障害者基本計画」(平成7年度～16年度)、「岐阜県障害者支援プラン」(平成17年度～21年度)、「第2期岐阜県障がい者支援プラン」(平成22年度～26年度)、「岐阜県障がい者総合支援プラン」(平成27年度～29年度)、「第2期岐阜県障がい者総合支援プラン」(平成30年度～令和2年度)、「第3期岐阜県障がい者総合支援プラン」(令和3年度～5年度)を策定し、障がい者施策の一層の推進と、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図ってきた。
 - 令和4年6月に「児童福祉法」が改正され、子育て世代に対する包括的な支援のための体制強化等の見直しが行われたほか、同年12月には「障害者総合支援法」が改正され、障がい者等の地域生活や就労支援の強化等により、障がい者等の希望する生活を実現するための見直し等が行われた。
 - 令和6年3月、県内の障がい者への福祉サービスの更なる向上を図り、障がいのある人もない人も共に生きる清流の国づくりの着実な進展を目指して、「第4期岐阜県障がい者総合支援プラン」を策定した。

2 「第4期岐阜県障がい者総合支援プラン」の概要

(Ⅰ) 性格及び位置付け

- 障害者基本法第11条第2項の規定に基づく、「都道府県における障害者のための施策に関する基本的な計画」、障害者総合支援法第89条の規定に基づく「都道府県障害福祉計画」、児童福祉法第33条の22の規定に基づく「都道府県障害児福祉計画」、及び障害者文化芸術推進法第8条の規定に基づく「地方公共団体における障害者による文化芸術活動の推進に関する計画」のほか、読書バリアフリー法第8条に基づく「地方公共団体における視覚障害者等の読書環境の推進に関する計画」及び難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針に基づく「難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するための計画」としても位置付けている。
 - 県全体の障がい者施策の基本的方向性を示すものであり、障害者基本法第11条第3項の規定に基づく市町村障害者計画策定に当たっての基本となるもの。また、市町村障害福祉計画及び市町村障害児福祉計画の達成に資するため、広域的な見地から障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業及び障害児通所支援等の提供体制の確保等に関する計画として定めるもの。

【各計画の関係】

(2) 計画期間

令和6年度～令和8年度（3年間）

(3) 基本目標

障がいのある人もない人も共に活躍し、安心して暮らせる「人にやさしい岐阜県づくり」を進めます

(4) 施策体系

I 安心して暮らせる社会環境づくり

1 障がいの人権尊重と心のバリアフリーの推進

- (1) 改正障害者差別解消法の推進
- (2) 岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例の推進
- (3) 障がい者の虐待防止、権利・利益の保護
- (4) 包括的支援体制の整備

2 福祉を支える地域社会づくり

- (1) 地域での支え合い活動の推進
- (2) 県ボランティア・市民活動支援センターにおけるボランティア活動の促進

3 福祉のまちづくりの推進

- (1) ひとにやさしいまちづくりの推進
- (2) 移動等の円滑化の推進

4 情報環境の整備

- (1) 岐阜県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例の推進
- (2) 障がい者による情報の取得利用・意思疎通に係る支援の充実
- (3) 視覚障がい者等の読書環境の整備の推進

5 ぎふ清流福祉エリアの活用促進

ぎふ清流福祉エリア内施設の活用と連携の推進

6 安全な暮らしの確保（防災・防犯・感染症対策）

- (1) 防災対策の充実
- (2) 防犯対策の充実
- (3) 感染症対策の充実

II 社会参加と自立を進める支援の充実

1 インクルーシブ教育システムの構築

- (1) 特別支援教育を支える体制の整備
- (2) 障がいのある児童生徒のニーズへの対応
- (3) 教員の専門性の向上

2 雇用・就労の促進

- (1) 障がい者の一般就労拡大の推進
- (2) 福祉的就労の充実
- (3) 農福連携の推進

3 外出や移動の支援

様々な障がいに合わせた移動支援の充実

- 4 パラスポーツの充実
誰もが楽しめるパラスポーツの推進と環境の整備
- 5 障がい者の芸術文化活動の充実
障がい者の芸術文化活動の取組み推進と環境の整備

III 日常生活を支える福祉の充実

- 1 障がい者の地域生活支援
 - (1) 地域生活支援拠点等の機能の充実
 - (2) 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援
 - (3) 障害福祉サービスの充実、質の向上
 - (4) 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の推進
 - (5) 発達障がい児者支援の充実
 - (6) 高齢障がい者への支援の充実
- 2 身近な相談支援体制の確立
 - (1) 相談支援従事者の養成、確保及び質の向上
 - (2) 専門性の高い相談支援事業の実施
 - (3) 地域における相談支援体制の強化
- 3 福祉人材の確保支援と育成
 - (1) 福祉人材確保対策の総合的な推進
 - (2) 障害福祉サービス等を担う専門的人材の育成と資質の向上
- 4 生活支援に係る各種制度等の活用促進
各種手当制度や割引・減免制度の周知徹底

IV 質の高い保健・医療提供体制の整備

- 1 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実
各種健診の受診勧奨や保健指導、心の健康づくりの推進
- 2 障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実
 - (1) 保健・医療体制の充実
 - (2) 療育体制の充実
 - (3) 強度行動障がい支援体制の充実
 - (4) 重度障がい・医療的ケア児者支援の充実
 - (5) 難病患者・小児慢性特定疾病児童支援の充実
 - (6) 難聴児支援の充実
- 3 リハビリテーション体制の整備
地域リハビリテーションの充実

(5) 達成目標

各分野別に 60 項目を設定(資料 1 - 2 参照)

3 第4期プランの取組状況

第4期プランの施策体系に基づく令和6年度実績及び令和7年度の事業計画について、以下のとおり主なものをまとめました。

【I 安心して暮らせる社会環境づくり】

I 障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進

○障害者差別解消法（H28.4 施行）の推進に向けた取組

- ・「岐阜県障がい者差別解消支援センター」の設置（R6年度相談件数：197件）
- ・知事部局、教育委員会、県警本部の各所属（現地機関を含む。）に「障害者差別解消推進員」を配置し、「障がいのある方への配慮マニュアル」（県職員対応マニュアル）等を活用した研修を実施（対象所属：312所属）
- ・障害者週間等の機会を捉え、県内5圏域の駅前や商業施設で街頭啓発の実施

【参考】令和6年度実績

- 岐阜：12/9 JR岐阜駅、 西濃：12/9 イオンモール大垣
揖斐：12/9 ザ・ビッグエクストラ岐阜池田店
中濃：12/9 スーパーセンターオークワ美濃インター店、可茂：12/9 ラスパ御嵩
東濃：12/9 JR多治見駅、恵那：12/9 中津川市ひと・まちテラス
飛騨：12/9 ルビットタウン高山

[障害福祉課]

○ヘルプマーク・ヘルプカードの普及促進

- ・県障害福祉課においてヘルプマークを作成し、県や市町村窓口での配布や障がい者関係団体を通じて配布を実施（ヘルプマーク配付数（令和7年3月末時点）：69,747個）
- ・岐阜県ヘルプマーク啓発大使と連携し、ヘルプマークサポーター研修を実施。令和6年度は、県民向けの研修を県内4か所で実施し、15名が研修を受講しサポーターとなった（ヘルプマークサポーター認定数：394名）
- ・県と連携してヘルプマークの普及啓発に関する取組みを企画・実施する県内企業や法人、団体をヘルプマーク普及啓発サポーターとして登録（サポーター登録数 24団体）
- ・また、令和3年9月から、県障害福祉課において、新たにヘルプカードを作成し、県や市町村窓口での配布や障がい者関係団体を通じて配布を実施（ヘルプカード配布数（令和7年3月末時点）：28,062枚）
- ・県や市町村、障がい者関係団体などを通じてチラシの配布やポスターの掲示を実施
- ・公共交通機関でのチラシの配付、ポスターの掲示及びステッカーの掲示を実施

[障害福祉課]

○障がい者虐待防止等市町村支援チーム派遣

- ・岐阜県社会福祉士会、岐阜県弁護士会との協議を行い、市町村虐待防止センターにおける対応を支援する支援チーム派遣体制を整備（派遣件数：2件）

[障害福祉課]

○障害者虐待防止・権利擁護研修

- ・管理者・障がい者虐待防止マネージャーコース（205名参加）
- ・市町村等虐待防止担当職員研修（18名参加）

[障害福祉課]

2 福祉を支える地域社会づくり

○共生型サービスの創設による訪問系サービス事業所の指定・事業所の指導

- ・共生型サービス事業所の指定申請を促進するとともに、共生型サービス事業所におけるサービス量の確保及び事業所の質の向上が図られるよう指導を実施

[高齢福祉課・障害福祉課]

○県ボランティア・市民活動支援センターの運営支援

- ・市町村社会福祉協議会のボランティアセンターの活動促進のため、県ボランティア・市民活動支援センターを運営する岐阜県社会福祉協議会に補助金を交付し、ボランティア情報の発信や、ボランティア活動を担う人材を育成するための研修等の取組みを支援

[地域福祉課]

3 福祉のまちづくりの推進

○ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度の運用

- ・障がい者等用駐車場の適正な利用を図るため、障がい者等用駐車場を利用できる対象者の要件を設定し、利用証を交付する「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」を実施
- ・新聞広告やホームページ等により「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を推進

[地域福祉課]

○歩道等の整備及びそれに伴う段差解消や点字誘導ブロックの設置

- ・県管理道路における点字ブロック等の設置
- ・歩道設置の際、周辺の利用状況に応じた歩道を整備するとともに、必要に応じて段差解消や視覚障がい者誘導用ブロックを設置

[道路維持課・道路建設課・都市整備課]

○公共交通機関における車両等のバリアフリー化

- ・県内の乗合バス5事業者に対し、補助金を交付し、ノンステップバス等の導入を推進

[公共交通課]

○信号機への視覚障がい者用付加装置（音響装置）等の設置

- ・視覚障がい者付加装置の設置：1基
- ・視覚障がい者誘導用道路横断帯（エスコートゾーン）の整備：3か所

[交通規制課]

4 情報環境の整備

○「岐阜県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」

の施行に伴う取組

- ・県主催行事への手話通訳者（100件、216人）、要約筆記者（26件、85人）の派遣
- ・手話奉仕員向けスキルアップ講座（全15回、受講者16人）及び手話通訳者統一試験対策講座（全20回、受講者22人）の実施
- ・YouTubeを含む字幕入りビデオ（43本）の制作
- ・手話言語条例普及啓発イベントの実施
 - ・11/9 カラフルタウン岐阜 ステージイベント、ブース展示を実施
 - ・参加者 約600人

〔障害福祉課〕

○手話通訳者、要約筆記者の派遣・養成

【派遣実績】

- ・手話通訳者派遣：224件、509人
- ・要約筆記者派遣：89件、223人

【養成実績】

- ・手話通訳者の養成：27人（R5:13人）
- ・盲ろう者通訳・介助者の養成：3人（隔年実施のため、R5:0人）
- ・要約筆記者（手書き）の養成：4人（R5:7人）
- ・要約筆記者（パソコン）の養成：3人（R5:6人）
- ・失語症者意思疎通支援者の養成：4人（R5:6人）

〔障害福祉課〕

○手話通訳技能検定試験に向けた手話通訳士養成研修を実施

- ・受講者：14人
- ・試験受験者：14人
- ・試験合格者数：1人

〔障害福祉課〕

○県の各種広報媒体における取組

・広報紙「岐阜県からのお知らせ」点字版・音声版・テキストメール版の制作（R7年3月実績）

- ・点字版：239部
- ・音声版：149部
- ・テキストメール版：17通
- ・地上デジタル放送を活用した情報発信：毎週40項目

・県が制作するテレビ番組やイベント等で上映する映像の手話通訳や字幕入りでの制作

- ・ぎふ県政ホットライン：40本
- ・ぎふ県だより：52本
- ・知事記者会見における手話付き動画の配信：計17回

〔広報課〕

- 県議会の全ての本会議におけるテレビ中継及びインターネット配信（ライブ・録画）時に手話通訳を表示
・定例会・臨時会 22日間分

[議会事務局議事調査課]

- 県議会の臨時会・定例会毎に、広報紙「県議会だより」の点字版及び音声版を作成
・定例会・臨時会 5回分

[議会事務局総務課]

5 ぎふ清流福祉エリアの活用促進

- 「福祉友愛アリーナ」、「福祉友愛プール」における支援
・福祉友愛アリーナ年間稼働率：85.1%
・福祉友愛プール年間利用者数：51,274人
・スポーツ教室の開催：実施回数60回、参加者340名
・水泳教室の開催：実施回数40回、参加者341名
・トレーニング教室の開催：実施回数17回、参加者114名

[障害福祉課]

- 「岐阜県障がい者総合就労支援センター」における支援

・「障がい者総合就労支援センター」（「障がい者雇用企業支援センター」、「障がい者職業能力開発校」、「県立ハローワーク」及び「障害者就業・生活支援センター」が入居）において、就労相談から、職業訓練、職業紹介、定着支援まで、障がい者の一般就労を総合的に支援

[労働雇用課]

6 安全な暮らしの確保（防災・防犯・感染症対策）

- 避難行動要支援者対策

・市町村防災アドバイザーチーム（危機管理部、県土整備部及び健康福祉部関係各課、県事務所）による市町村支援を実施（上半期：全市町村を個別訪問して開催、下半期：圏域別会議に全市町村が参加し開催）

[防災課]

- 福祉避難所の充実強化

・福祉避難所への実態調査を実施し、指定状況や課題を把握するとともに、市町村に個別ヒアリングを通じた助言支援を実施
〔・福祉避難所実態調査 42市町村
・市町村個別ヒアリング 19市町村〕

[健康福祉政策課]

○岐阜県災害派遣福祉チーム（岐阜DWAT）（※）の派遣体制強化

- ・災害発生時に避難所等において、要配慮者の福祉的な支援を行う岐阜DWATの派遣体制強化のため、階層別研修等を実施

※ 令和3年8月に名称変更（岐阜DCA T→岐阜DWAT）

- ・岐阜DWAT隊員数：248名（R7.4.1時点）

【R6研修等実績】

- ・ビギナー研修（2回開催）参加者：34名
- ・ミドル研修（2回開催）参加者：24名
- ・アドバンス研修（1回開催）参加者：19名
- ・実地訓練（1回開催）参加者：19名

[健康福祉政策課]

○聴覚障がい者等からの通報手段の確保（FAX110番、110番アプリ）

- ・FAX110番：26件
- ・110番アプリシステム 40件（うち障がい者からの通報5件）

[通信指令課]

○新型コロナウイルス感染症への対応

- ・障がい福祉施設における感染拡大防止に備えるため、希望のあった施設に対し、感染管理の専門家である医師・看護師による指導・助言を実施したほか、指導・助言の内容を取りまとめ、県内施設に周知

[障害福祉課]

〔令和7年度新規事業〕

○福祉避難所等福祉用具整備事業費補助金

福祉避難所等の運営に必要となる資器材の整備に取り組む市町村を支援する

[健康福祉政策課]

【II 社会参加と自立を進める支援の充実】

I インクルーシブ教育システムの構築

○校舎や運動場の保有面積が不足する特別支援学校に対して設置基準を満たすための、学習環境の整備を実施

- ・岐阜本巣特別支援学校の設置基準を満たすための整備について、実施設計を実施

[教育財務課]

○各障がい種別に対する専門性の高い特別支援学校をコア・スクールとして位置付け、指導的立場の教員（コア・ティーチャー）を養成

- ・新たに岐阜聾学校1名、長良特別支援学校1名、岐阜希望が丘特別支援学校1名、岐阜清流高等特別支援学校4名、計7名に対して次世代コア・ティーチャー養成研修を実施

[特別支援教育課]

○教員の専門性向上等のため、特別支援教育講座を実施

- ・特別支援教育の有識者を講師として招へいし、重点講話「多様な子どもがいることを前提としたインクルーシブ教育～発達障がいのある子どものバリアとは？～」を実施
- ・職務研修として新任校長・教頭研修の中で、特別支援教育に関する内容を実施
- ・職務研修として特別支援学校や特別支援学級を初めて担当する教員に年間3回の研修を実施
- ・選択研修講座として特別支援教育に関する研修を25講座実施

[教育研修課]

○特別支援教育コーディネーター向け研修の実施

- ・特別支援教育コーディネーターを初めて務める教員を対象とした研修を年2回（代替研修も2回）実施した（参加者計：446人）

[特別支援教育課]

2 雇用・就労の促進

○積極的に障がい者を雇用している県内の中小企業（障害者雇用率4%以上）及び障害福祉サービス事業所などから県が優先的に物品等を調達（ハート購入制度）

【令和6年度調達実績】

$$\begin{cases} \cdot 県 & : 120,484,380 円 \\ \cdot 市町村合計 & : 177,792,111 円 \end{cases}$$

[労働雇用課・障害福祉課]

○「障がい者雇用企業支援センター」において、企業訪問による専門的助言やセミナー等を実施し、県内企業の障がい者雇用を促進

$$\begin{cases} \cdot 専門的助言を実施した企業数 : 418 社 (804 件) \\ \cdot セミナー等実施数 : 25 回 \end{cases}$$

[労働雇用課]

○各障害者就業・生活支援センターに障がい者雇用拡大支援員（計6名）を配置し、企業への個別訪問により、職場実習先、就職先等の開拓を実施
〔実習実施人数：192人
就職人数：117人〕

[労働雇用課]

○障がい者及び事業所双方の理解を深め、就職の促進を図るため、「障がい者のチャレンジトレーニング（短期の職場実習）」を実施

[労働雇用課]

○障がい者の職業能力の向上や雇用の促進を図るため、岐阜県障がい者技能競技大会「ぎふアビリンピック」を開催
・全国大会への選手選抜を兼ねて、7月に55名の参加により開催し、金賞受賞者等8名を全国大会に推薦

[労働雇用課]

○農福連携の推進

- ・農業分野での障がい者の一般就労の拡大及び福祉事業者の農業参入の推進
 - ・障がい者受入体験への助成：6件
 - ・働きやすい環境整備への助成：12件
 - ・ノウフク JAS認証取得：1件
 - ・推進センター長、推進アドバイザーの配置：6名
 - ・農福連携個別相談：54件
 - ・農福連携研修会等の開催：3回
 - ・福祉事業所と農業者のマッチング：31件（うち新規16件）
 - ・福祉事業所の職員等を対象とした栽培基礎講座：受講者8名
 - ・岐阜県農業ジョブコーチの養成：養成11名、派遣1名
 - ・障がい者農業体験講座の開催：35名
 - ・全国農福連携マルシェinぎふの開催：出店者50団体、来場者約21.7万人
 - ・農福連携魅力発信バスツアーの開催：1回
 - ・新商品開発による農福連携PR事業の実施：2商品

[農業経営課]

〔令和7年度新規事業〕

○農福連携推進活動事業費

農福連携技術支援者を養成する研修を実施し、現場の要請に応じて派遣する。

[農業経営課]

○障がい者の農業参入チャレンジ事業を実施し、施設外就労の開拓や施設と農業者の仲介・調整を実施

- ・農作業受委託マッチング成立件数：31件

[農業経営課・障害福祉課]

3 外出や移動の支援

○介助者が運転する自動車をリフト付きに改造又は購入する場合に対して補助

- ・21 市町村へ助成

[障害福祉課]

○身体障害者補助犬の使用希望者に対し、盲導犬、介助犬及び聴導犬の育成・貸与を実施

- ・盲導犬 1 頭貸与

[障害福祉課]

4 パラスポーツの充実

○パラリンピック・デフリンピックを目指すアスリート及びアスリートを育てる競技団体(チーム)の強化支援

- ・強化指定選手 31 名、競技団体(チーム) 12 団体(チーム)を強化指定し、強化支援事業交付金により競技力向上に必要な経費を支援

[競技スポーツ課]

○全国障害者スポーツ大会「SAGA2024 10/26~10/28」へ岐阜県選手団 75 名を派遣

- ・メダル 49 個獲得、全国都道府県、政令指定都市 67 団体中 14 番目の成績

[地域スポーツ課]

○パラスポーツ大会の開催によるパラスポーツの振興

- ・パラスポーツ大会春大会 参加者：1,375 名
- ・パラスポーツ大会秋大会 参加者：561 名

[地域スポーツ課・障害福祉課]

○全国障害者スポーツ大会競技種目を中心とした派遣型のスポーツ教室等を開催

- ・スポーツ教室：29 回
- ・参加者：1,264 人

[障害福祉課]

○障がいのある人もない人も参加できるパラスポーツの体験イベントの開催

- ・開催回数：5 回
- ・種目：ボッチャ、フライングディスク、ゴールボール、車椅子バスケットボールなど
- ・参加者：505 人

[障害福祉課]

○令和 7 年 10 月の第 37 回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜 2025)に向け、県実行委員会総会等の開催や、大会の参加手続き等を定めた開催要領の策定、市町村等への開催準備経費を支援したほか、公式ウェブサイト等により大会を周知

[ねんりんピック推進事務局]

○総合開・閉会式会場における手話通訳者等の配置や、障がい者サービス事業所等に対し物販の希望をお伺いするなど、障がいのある方の参加を促進
[ねんりんピック推進事務局]

5 障がい者の芸術文化活動の充実

○ぎふ清流文化プラザを「障がい者の文化芸術活動の拠点」と位置付け、障がい者の文化芸術活動を紹介する企画展示の実施など、障がい者の文化芸術活動の発表の場や障がい者文化芸術の情報発信・情報交流の場を創出

(主な事業内容)

- ・TASC ぎふチャレンジ企画「良ちゃんと私展」
令和6年4月27日～7月15日
- ・障がい者芸術教室×tomoni ワークショップNEST「ぼんやり撮影会」
令和6年8月17日～9月16日
- ・TASC ぎふコラボ展 vol.10「消防クリエイターと美術部の絵本作り」
令和7年1月11日～2月24日

[文化創造課]

○障がい者ふれあい福祉フェア開催

- ・マーサ21で、障がい者の芸術作品の展示を実施（10/17～10/20）

[障害福祉課]

○障がい者の制作した絵画等の貸出、作品応募、表彰（障がい者アートバンク事業）

- ・出展数：58件（登録件数：58件）
- ・貸出件数：19件（データ11件、原画8件）

[障害福祉課]

○芸術活動を行う障がい者の裾野拡大

- ・芸術教室：県下5圏域で計13回
- ・芸術家の派遣を要望する施設へ講師を派遣するワークショップの開催（2回）
- ・県内各地で創作活動に取り組む障がい者と支援者をインターネット上でつなぎ、両者の情報交換等をするため、フェイスブックを利用した情報発信の実施

[文化創造課・障害福祉課]

○岐阜県図書館でのサービス

- ・図書館協力者の活動やバリアフリーの取組を紹介するチラシを、県内図書館だけでなく、県眼科医会及び県めがね組合に依頼して県眼科医会所属のクリニックや店舗にてチラシを配布
- ・特別支援学校で出前読み聞かせ会を実施
- ・発達障害者支援センターと連携し、自閉症啓発デー啓発活動や発達障がい理解促進講演会を実施
- ・発達障害者支援センターが開催するオンライン研修会に図書館サービスを紹介するスライドと各講義に関連した図書リストを提供
- ・ディスレクシアの小中学生とその家族を対象とした「読み書きが苦手なお子さんのための親子相談会」を2回実施した（参加者：14名）
- ・郵送貸出サービス、対面読書サービス等を継続して実施
- ・対面読書は利用者の要望に合わせて、オンライン型と来館型で実施
- ・音訳講習会〔初級課程〕を実施し、協力者を募集（新規加入者：14名）
- ・EPUB形式の電子書籍やLLブック、DAISY図書などアクセシブルな資料を選定
- ・AV資料コーナー、バリアフリーコーナーの点字サインを整備

[文化伝承課]

[令和7年度新規事業]

○障がい者芸術・文化促進事業

第24回全国障害者芸術・文化祭のレガシーとして、アートの複合型フェスティバルを開催する。

[文化創造課]

【III 日常生活を支える福祉の充実】

I 障がい者の地域生活支援

- 国補助の採択がなかったグループホーム創設について県単独による補助を実施
 - ・令和5年度から繰り越した1件について、事業完了

[障害福祉課]

- 新たな住宅セーフティネット制度による入居支援

- ・新たな住宅セーフティネット制度（H29.10開始）により、障がい者等の入居を拒まない一定の基準を満たした住宅の登録を実施（R6年度新規登録件数：111棟）
 - ・居住支援協議会を通して、障がい者等の入居を拒まない住宅の登録制度等を周知

[住宅課]

- 地域で生活をしている精神障がい者をピアサポーターとして登録し、入院患者の地域移行を促進するとともに、精神障がい者の家族を対象に最新知識等を学ぶ研修会を開催

- ・ピアサポーター数 計13名
 - ・研修会の実施 県内3か所、参加者190名

※ ピアサポート：ピア（peer）＝仲間。当事者同士の支援

[保健医療課]

- 圏域発達障がい支援センターの地域支援機能の強化

- ・圏域発達障がい支援センターの地域支援マネジャーを西濃・中濃・東濃・飛騨圏域に各2名配置（相談支援件数（来所、訪問、巡回）：延べ3,841件）

西濃：（特非）ひまわりの花

中濃：（社福）岐阜県福祉事業団（ひまわりの丘地域生活支援センター内）

東濃：（社福）岐阜県福祉事業団（地域生活支援センターまいか内）

飛騨：（社福）飛騨慈光会（飛騨圏域発達障がい支援センターそらいろ）

[障害福祉課]

- 発達障がい児を育てた経験のある親をペアレント・メンターとして養成し、同じ経験を持つ立場からの相談等を実施

- ・ペアレント・メンター養成研修：2名養成
 - ・ペアレント・トレーニング指導者養成研修：35名修了（東濃圏域を中心に養成）

[障害福祉課]

- 成人期の発達障がい者の就労に関する相談支援を行う「発達障がい者支援コンシェルジュ」を各圏域に設置

- ・支援対象者延べ人数：510件
 - ・相談支援延べ件数：5,986件
 - ・就労実績：73件

[障害福祉課]

- 地域の人が発達障がいについて正しく理解し、正しい知識の普及に努めるため「発達障がいサポーター」を養成
・養成人数 1,431名

[障害福祉課]

- 障がい福祉、介護関係者が相互理解・連携を深め、高齢障がい者に福祉サービスが円滑に提供されるよう体制整備を図るため、障がい福祉関係者及び介護関係者向け研修等を実施
・障がい福祉・介護関係者の相互制度の理解促進研修及び連携研修
【延べ研修受講者】157名

[障害福祉課]

- 発達障がい者オンライン・ピアサポート支援事業
・県発達障害者支援センター及び各圏域発達障がい支援センター（4圏域）でオンライン（集合・ハイブリッド開催含む）における当事者・家族同士の交流及び居場所の提供を行う
・開催数 83回
・参加者数 435名

[障害福祉課]

2 身近な相談支援体制の確立

- 相談支援従事者研修の実施
・障がい者に必要なサービスを適切に調整し支援計画を作成するため、高度な支援技術をもつ相談支援専門員を養成

相談支援初任者研修	参加者：88名
相談支援現任研修	参加者：100名
主任相談支援専門員研修	参加者：13名

[障害福祉課]

- 発達障がい児者に対する総合的な支援の実施
・発達障害者支援センター相談支援 延べ件数：2,140件
・圏域発達障がい支援センター（4機関）相談支援 延べ件数：3,841件
・発達障がい者支援コンシェルジュ（5機関）相談支援 延べ件数：5,986件（再掲）

[障害福祉課]

- 障がい者雇用拡大支援員及び精神障がい者就労支援ワーカーによる就労・定着支援
・各障害者就業・生活支援センターに障がい者雇用拡大支援員（計6名）を配置し、障がい者雇用に向けた企業開拓を実施（実習実施人数：192人、就職人数：117人）（再掲）
・同センターに精神障がい者就労支援ワーカー（計6名）を設置し、精神障がい者の就労・定着支援を実施（就職に向けた支援：3,254件、職場定着に向けた支援：3,154件、職場実習実施：66件、就職：79件）

[労働雇用課]

3 福祉人材の確保支援と育成

○岐阜県福祉人材総合支援センターの運営

- ・福祉人材の確保・定着促進の中核を担う「岐阜県福祉人材総合支援センター」において、福祉人材のマッチング、求人等の情報発信等を推進

[地域福祉課]

○福祉の仕事にかかる普及啓発の実施

- ・福祉の仕事への理解を促すため、岐阜県福祉人材総合支援センターや、福祉施設の職員が中学校や高校を訪問し、福祉の現場でのやりがいや魅力を伝える出前講座を実施

[地域福祉課]

○介護職員の人材確保・育成支援

- ・介護人材育成に取り組む事業者を認定し、介護従事者の職場環境改善を推進する（認定件数 23 件）
- ・事業者へのケアパートナー（介護助手）普及促進の説明・広報、介護職未経験者への介護に関する研修の実施、ケアパートナーにかかる就労の個別マッチング支援の実施（入門的研修を対面とオンラインでのハイブリット形式で開催、入門的研修修了者：89 名、マッチング件数：2 件）
- ・職員の研修派遣が困難な事業所への研修講師派遣（75 事業所）

[高齢福祉課]

○障がい者に対する専門的支援の技術を有する人材を育成する各種研修の実施

- ・相談支援従事者研修受講者：201 名（初任者 88 名、現任 100 名、主任 13 名）
- ・サービス管理責任者等養成研修受講者：877 名（基礎研修 382 名、実践研修 368 名、更新研修 127 名）
- ・重度訪問介護従事者養成研修受講者：16 名
- ・強度行動障がい支援者養成研修受講者：234 名（基礎 165 名、実践 69 名）
- ・障害支援区分認定調査員等研修受講者：133 名（認定調査員 84 名、市町村審査会委員 49 名）
- ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者：48 名
- ・医療的ケア児等コーディネーター支援者養成研修修了者：13 名

[障害福祉課・医療福祉連携推進課]

○障がい福祉の現場にロボットを導入する事業者に補助を実施

（事業者数：3、事業所数 3）

[障害福祉課]

[令和7年度新規事業]

○障害福祉分野における介護テクノロジー導入事業

障がい者支援施設等が、介護負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等を図るため、ロボット等を導入する費用等について経費を補助する

生産性向上等を目的に、ICTを導入する障害福祉サービス事業所等に対し、整備に係る経費の補助や活用事例を紹介する研修会を実施する。

[障害福祉課]

[令和7年度新規事業]

○就労系障害福祉サービス事業所生産活動強化事業

就労系障害福祉サービス事業所の生産活動の改善に向けた取組みを支援するため、ICT機器及び生産設備の導入に係る経費を補助する。

[障害福祉課]

4 生活支援に係る各種制度等の活用促進

○障がい福祉制度や利用方法等の周知

- ・障がい者（児）が受けることのできる福祉サービスや制度の内容、その利用方法などを掲載した「岐阜県障がい者福祉の手引」を9,500部作成、配布し、制度等を周知するとともに、県ホームページにおいて「岐阜県障がい者福祉の手引」のデータを掲載

[障害福祉課]

【IV 質の高い保健・医療提供体制の整備】

I 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実

- 健(検)診の受診など健康づくりに関する活動をポイント化し、所定のポイントを貯めると特典が得られるようにすることで県民の自主的な健康づくりを支援
 - ・特典が得られるカードの発行枚数 7,587 枚(累計 43,996 枚)（令和 6 年度末時点※ア プリでのポイント達成者を含む）

[保健医療課]

- 知的障がい等を引き起こす可能性のある疾患等の早期発見、早期治療につなげるため、マスクリーニング検査を実施
 - ・11,719 検体の検査を実施(タンデムマス法 11,449 件、ガラクトース血症 11,465 件、クレチニン症 11,608 件、先天性副腎過形成症 11,496 件)
 - ・患者発見数 13 人 (R7.7 月末時点)

[子育て支援課]

- 新生児期における聴覚障がい早期発見のための検査体制の維持と精度管理、身近な場所での相談体制の整備
 - ・検査数 8,900 人
 - ・精密検査対象者数 89 人

[子育て支援課]

- 心の健康づくりに関する啓発を図るとともに、保健所、精神保健福祉センター等において相談支援を実施。その他、精神障がい者の家族や県民を対象に、精神障がい者の理解等について学ぶ機会を提供
 - ・各保健所及び精神保健福祉センターにおいて、法律とこころの相談事業を開催
 - ・各保健所で、一般県民や精神障がい者の家族を対象に研修会を実施（計 4 回、参加者 73 名）

[保健医療課]

2 障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実

- 施設型給付費の療育支援加算の認定を受けて雇用する療育支援補助者について、保育士を雇用する場合に必要となる経費支援を実施（実績：18 市町 82 施設）

[子育て支援課]

- 保育士の資質向上を目的に、障がい児保育に関する専門研修を実施（修了者 391 名）

[子育て支援課]

○西濃圏域及び中濃圏域において、強度行動障がいのある人やその家族の在宅支援のため、レスパイト入院支援等のための医療拠点と退院後の在宅生活を支えるために必要な福祉サービスをコーディネートする福祉拠点を設置

<地域支援センター実績>

- ・相談対応件数： 17 件

<医療支援センター実績>

- ・外来受診件数： 161 件

- ・入院対応件数： 9 件

- ・入院受入れ延べ日数： 1,505 日

[障害福祉課]

○強度行動障がいのある方を直接支援したことのない障がい福祉人材に対し、適切な支援と適切な支援計画を作成することが可能となるよう研修を実施（再掲）

- ・強度行動障がい支援者養成研修受講者： 234 名（基礎 165 名、実践 69 名）

[障害福祉課]

○強度行動障がいのある人の家族や介護者が突然病気にかかった時など、緊急時に確実に短期入所を利用できるようひまわりの丘の空床を 1 床確保

- ・利用延べ日数 221 日

[障害福祉課]

○重症心身障がい在宅支援センターミらいを設置し、相談対応や家族交流会等の事業を実施その他、医療依存度の高い障がい児者を受け入れる短期入所事業所等の情報共有等を図るための会議や、短期入所事業所への補助事業を実施

【重症心身障がい在宅支援センターミらい】

- ・家族や支援機関等からの相談対応 147 件
- ・家族交流会 5 回 166 名参加
- ・機関紙発行 2 回

【その他】

- ・在宅重度障がい児者短期入所等支援事業
(交付先： 18 か所、交付額： 37,747,700 円)

[医療福祉連携推進課]

○重度障がい児者を支援する医療人材等を育成・確保するため、看護師等を対象とした実務的・専門的な研修を実施

- ・重症心身障がい児者看護人材育成研修修了者： 35 名
- ・摂食嚥下リハビリ・口腔ケア実技講習会受講者： 42 名
- ・呼吸管理講習会受講者： 26 名
- ・小児リハビリ専門研修事業受講者： 47 名
- ・小児在宅訪問看護人材育成研修受講者： 56 名
- ・喀痰吸引等研修（基本研修）受講者： 46 名
- ・医療的ケア児等コーディネーター等養成研修修了者： コーディネーター 48 名、
支援者 13 名

[医療福祉連携推進課]

○難病患者及びその家族をサポートし、生きがいを持って生活できる環境の整備

・難病医療提供体制の整備

- 難病医療コーディネーターの設置 3人
- 難病医療連絡協議会の開催 1回
- 難病ケアコーディネーター担当者会議の開催 2回
- 難病ケアコーディネーター等研修会（オンデマンド）

・難病患者等の相談支援事業の実施

- 難病相談支援員・就労相談員の設置 4人
- 難病なんでも医療相談の開設 6回
- 難病ふれあい教室の開催 4回
- 難病情報ホームページの運営
- 在宅療養応援員の活動支援

・難病患者訪問相談及び難病対策地域協議会を開催

難病対策地域協議会 計 6 か所

・訪問件数 74 件

[保健医療課]

○岐阜県難聴児支援センターにおいて、新生児期から学齢期までの一貫した支援体制を整備

・相談件数：延べ 399 件

・保護者向け学習会・相談会：計 7 回

[障害福祉課]

3 リハビリテーション体制の整備

○医療的ケアを要する在宅等の小児・障がい児者を対象としたリハビリテーションに関する専門研修の実施

- ・摂食嚥下リハビリ・口腔ケア実技講習会受講者：42 名
- ・小児リハビリ専門研修事業受講者：47 名
- ・小児在宅訪問看護人材育成研修事業受講者：56 名

[医療福祉連携推進課]

○地域の関係機関が連携し、退院を促進するための支援体制の構築

- ・各圏域において、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、地域の実情に応じた課題の共有や精神障がい者が地域で安心して暮らすことができるよう関係機関と連携強化を図った

[保健医療課]

○園芸福祉サポーターの活用

- ・各圏域での園芸福祉活動：延べ 112 回
- ・園芸福祉サポーターの資質向上を図る研修会の開催：全 5 回
- ・園芸福祉サポーターを養成するための講座の開催及び認定：開催 3 か所、新規認定 57 名

[農産園芸課]